

色麻町財政計画

(計画期間 令和8年度～令和12年度)

令和7年3月

(令和8年3月一部改訂)

宮城県色麻町

目 次

I	財政計画の基本的事項	1
1	計画策定の目的	
2	計画の期間	
3	計画の会計単位	
4	計画の見直し	
5	推計の前提条件等	
II	財政シミュレーション（概算推計）	4
1	歳入推計	
2	歳出推計	
3	収支推計	
III	基金残高の推計	9
IV	地方債償還・残高の状況	10
V	財政健全化に向けた取組目標	11
VI	参考資料	12
1	歳入推計－歳入内訳（詳細）	
2	歳出推計－歳出内訳－人件費（詳細）	
3	歳入歳出決算の推移	

I 財政計画の基本的事項

1 計画策定の目的

- (1) 中期的な財政収支を推計し、本町における課題を捉えるとともに、財政運営の健全性を確保するための方針とすること。
- (2) 中期的な観点から、健全な財政運営を堅持しながら「色麻町第5次長期総合計画」の実行性を確保するための指針とすること。
- (3) 将来の財政収支を明らかにし、本町の財政規模に適した予算編成及び予算執行の指針とすること。

2 計画の期間

令和8年度から令和12年度まで（5ヶ年）

3 計画の会計単位

一般会計

4 計画の見直し

国における制度改正や各年度の決算・予算編成等の計画策定後の情勢の変化を踏まえ、将来の財政運営に影響を与える要素を可能な限り見込み、実態に即した財政推計のローリングを年一度行うことを基本とする。

5 推計の前提条件等

(1) 推計の起点

令和7年度決算見込額及び令和8年度予算額をベースとする。

(2) 基金残高及び地方債残高

財政収支で推計された繰入金及び積立金から推計。

(3) 推計にあたっての各費目の詳細は2ページ及び3ページのとおり。

●歳入

費目	条件
地方税	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度予算額をベースに、徴収率の現状や過去の推移、固定資産評価替の影響を見込み算定。 ・近年の当町の人口推移を考慮し、計画期間内における人口は緩やかに減少するものとして推計。
譲与税・交付金	令和8年度予算額をベースに、横ばいで推移するものと見込み算定。
地方交付税	<p>○普通交付税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度は地方財政計画に基づき算定。 ・令和9年度から令和12年度までは、令和7年国勢調査による人口減を見込み算定。 ・臨時財政対策債は、令和7年度に廃止されることに伴い算定には含まないこととする。 <p>○特別交付税</p> 令和8年度予算額をベースに、横ばいで推移するものと見込み算定。
分担金及び負担金	令和8年度予算額をベースに、人口減等を見込み緩やかに減少するものとして算定。
使用料及び手数料	令和8年度予算額をベースに、人口減等を見込み緩やかに減少するものとして算定。
国・県支出金	令和8年度予算額及び実施計画をベースに算定し、歳出における扶助費や普通建設事業費の見込等を考慮し算定。
財産収入	令和8年度予算額をベースに、横ばいで推移するものと見込み算定。
寄附金	令和7年度決算見込額をベースに、横ばいで推移するものと見込み算定。
繰越金	各年度の決算見込額を翌年度に計上。 （繰越金の1/2は剰余金として財政調整基金へ積み立てる）
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金は、財源の不足に応じ取り崩すものとして算定。 ・その他の基金は、事業目的に応じ取り崩すものとして算定。
諸収入	令和7年度決算見込額をベースに、横ばいで推移するものと見込み算定。
地方債	実施計画を参考に普通建設事業に要する経費を算定。

●歳出

費目	条件
人件費	令和8年度予算額をベースに、人事院勧告による給与改定を踏まえ、増額を見込み算定。
扶助費	令和8年度予算額及び実施計画をベースに算定。
公債費	・既発行分は、地方債償還計画に基づく額を計上。 ・新規発行分は、普通建設事業に係る借入見込額を基に算定。
普通建設事業費	・令和8年度予算額及び実施計画をベースに算定。 ・林野事業経費は、普通建設事業費扱いとし実施計画をベースに算定(林道維持管理経費は除く)。
災害復旧費	令和8年度予算額及び実施計画をベースに算定。
物件費	・令和8年度予算額及び実施計画をベースに算定。 ・委託料については、人件費や物価高騰等の影響を考慮し、増加していくものとして算定。 ・町単独選挙分は、当該年度に所要見込額を計上し算定。
維持補修費	・令和8年度予算額及び実施計画をベースに算定。 ・公共施設等の維持修繕経費の増額を考慮し算定。 ・道路維持経費は、維持補修費扱いとし実施計画をベースに算定。
補助費等	令和8年度予算額及び実施計画をベースに算定。
貸付金	令和8年度予算額をベースに、横ばいで推移するものと見込み算定。
積立金	各年度の寄付金の1/2(企業版ふるさと納税寄附金を除く)を予算積立金として算定。
繰出金	令和8年度予算額及び実施計画をベースに算定。

●人口推計(年度末時点)

(単位:人)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
6,735	6,605	6,463	6,357	6,223	6,061

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
5,972	5,882	5,794	5,707	5,622	5,537

※1 令和7年度は令和8年2月末時点の人数

※2 令和8年度以降は前年度比1.5%減で推計

Ⅱ 財政シミュレーション（概算推計）

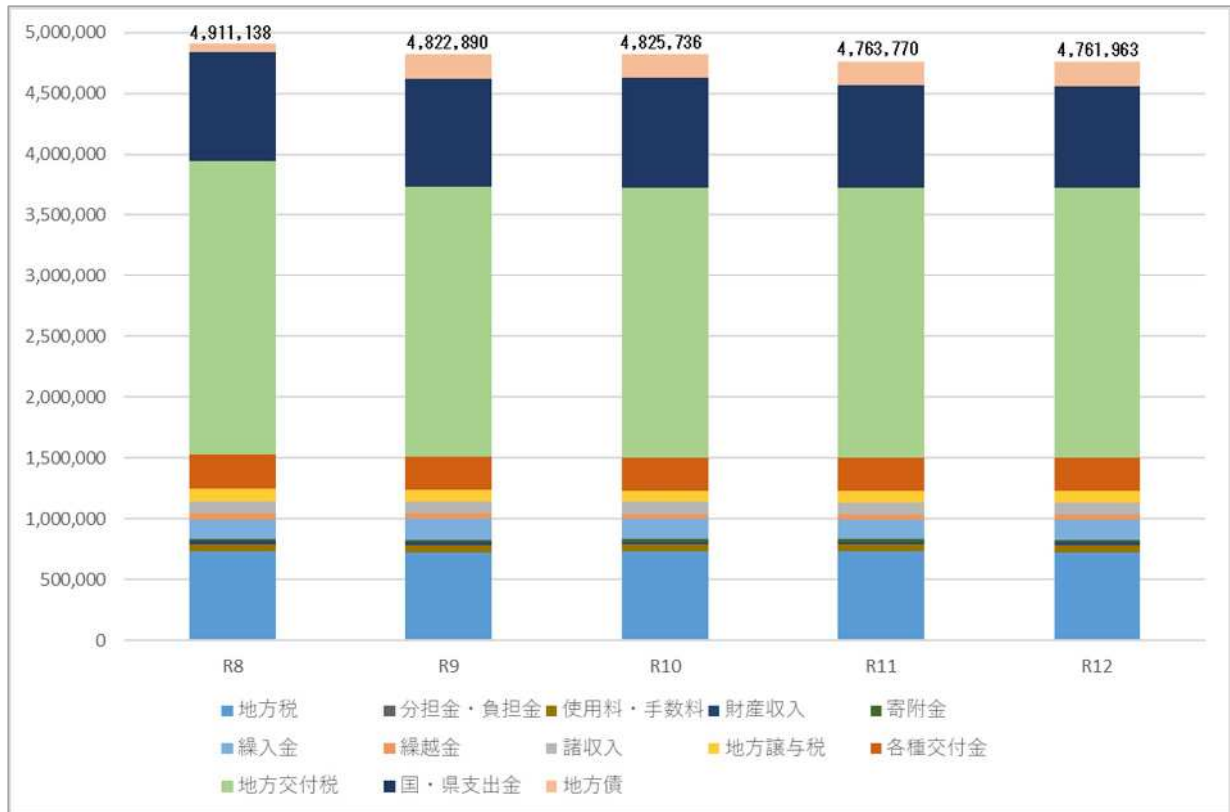
1 歳入推計

（1）歳入内訳

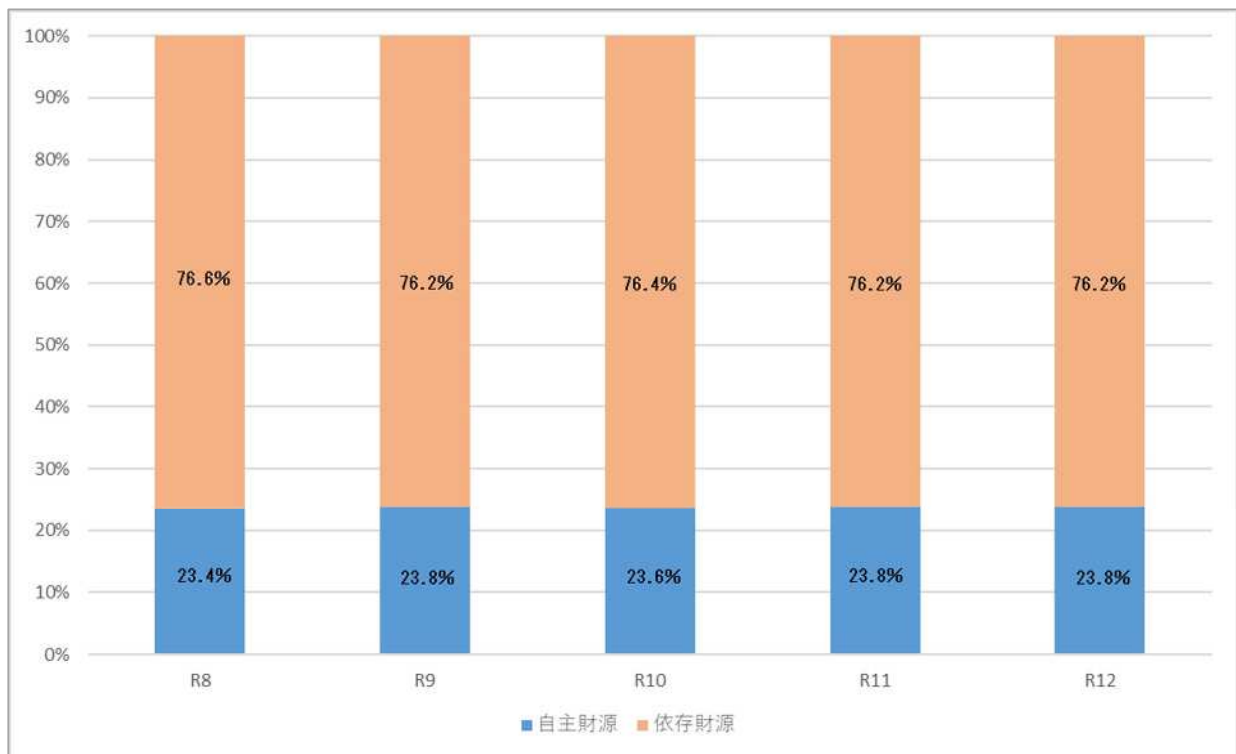
（単位：千円）

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
1. 地方税	730,744	722,829	727,497	726,170	722,959
2. 地方譲与税	97,822	93,500	93,500	93,500	93,500
3. 利子割交付金	1,199	1,000	1,000	1,000	1,000
4. 配当割交付金	3,841	3,500	3,500	3,500	3,500
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,706	6,500	6,500	6,500	6,500
6. 法人事業税交付金	15,270	14,500	14,500	14,500	14,500
7. 地方消費税交付金	190,365	189,000	189,000	189,000	189,000
8. 国有提供施設等所在市町村交付金	44,400	43,000	43,000	43,000	43,000
9. 地方特例交付金	22,383	15,000	15,000	15,000	15,000
10. 地方交付税	2,411,288	2,220,000	2,220,000	2,220,000	2,220,000
①普通交付税	2,211,288	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
②特別交付税	200,000	220,000	220,000	220,000	220,000
11. 交通安全対策特別交付金	700	700	700	700	700
12. 分担金及び負担金	1,758	1,749	1,740	1,732	1,723
13. 使用料及び手数料	60,679	60,376	60,074	59,773	59,474
14. 国庫支出金	589,504	586,838	600,295	562,476	561,914
15. 県支出金	308,897	303,740	299,044	280,204	279,924
16. 財産収入	24,171	23,000	23,000	23,000	23,000
17. 寄附金	20,000	21,000	21,000	21,000	21,000
18. 繰入金	156,405	175,162	165,000	161,000	164,000
①財政調整基金	115,000	143,000	135,000	131,000	134,000
②減債基金	6,485	2,162	0	0	0
③その他特定目的基金	29,920	25,000	25,000	25,000	25,000
④他会計繰入金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
19. 繰越金	53,206	41,496	41,386	41,715	41,269
20. 諸収入	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
21. 地方債	71,800	200,000	200,000	200,000	200,000
廃款 環境性能割交付金	0	0	0	0	0
歳入合計	4,911,138	4,822,890	4,825,736	4,763,770	4,761,963

※「歳入内訳」の詳細は12ページ参照



(2) 財源内訳



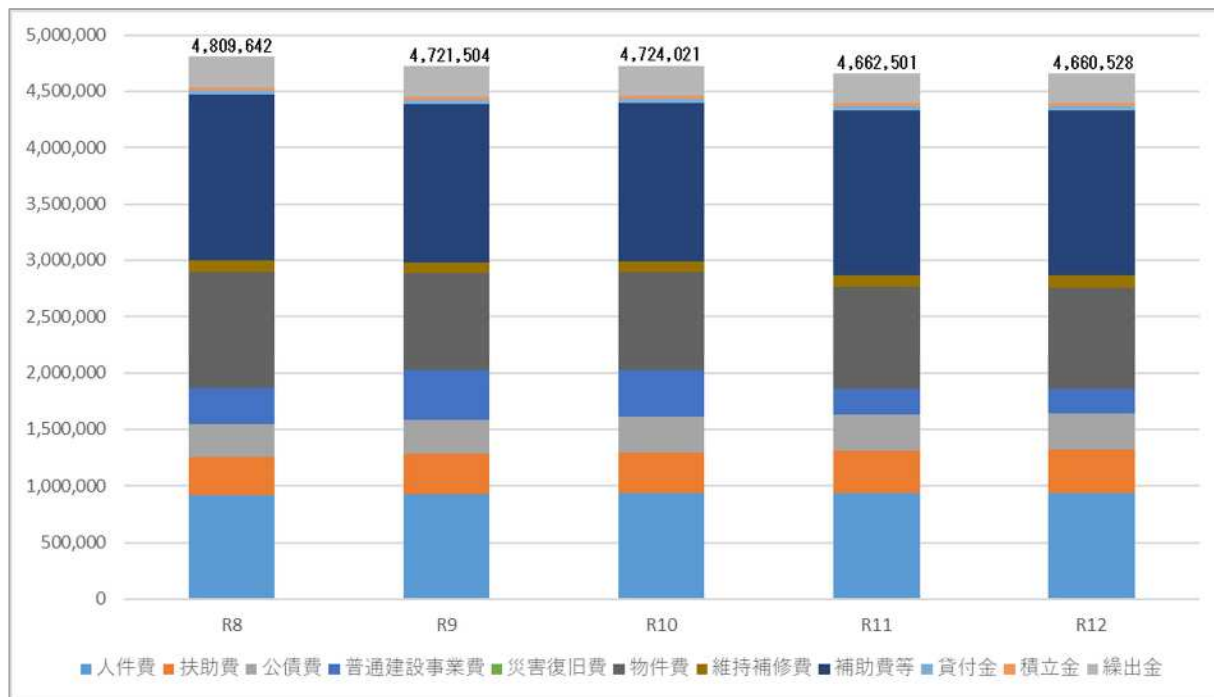
2 歳出推計

(1) 歳出内訳

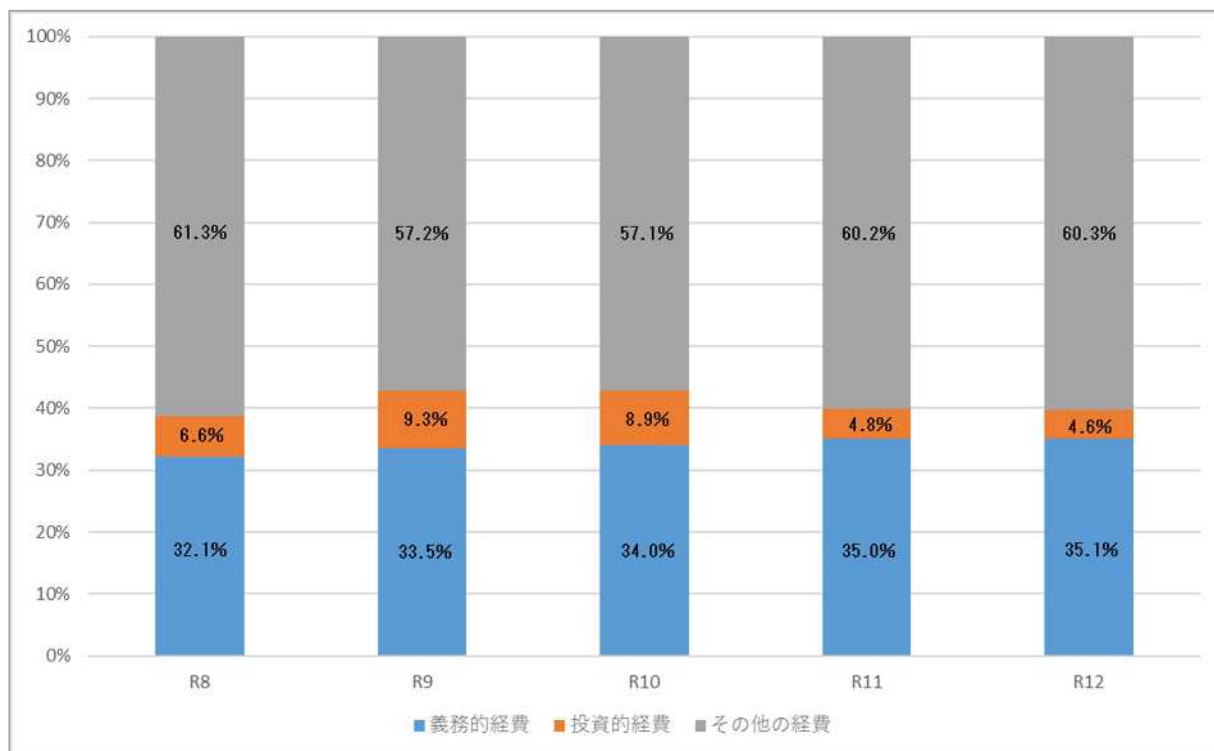
(単位：千円)

区分		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
義務的経費	人件費	917,730	931,218	933,375	940,672	939,999
	扶助費	341,088	348,531	357,626	367,209	377,273
	公債費	286,620	301,773	316,690	325,824	317,847
	小計	1,545,438	1,581,522	1,607,691	1,633,705	1,635,119
投資的経費	普通建設事業費	314,848	438,080	418,766	224,030	215,675
	災害復旧費	15	15	15	15	15
	失業対策費	-	-	-	-	-
	小計	314,863	438,095	418,781	224,045	215,690
その他の経費	物件費	1,030,817	869,036	873,753	903,304	902,833
	維持補修費	112,360	90,475	93,287	107,862	115,127
	補助費等	1,462,674	1,403,510	1,401,095	1,458,116	1,458,231
	投資及び出資金	-	-	-	-	-
	貸付金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	積立金	33,021	31,089	30,072	30,054	28,062
	繰出金	270,469	267,777	259,342	265,415	265,466
	小計	2,949,341	2,701,887	2,697,549	2,804,751	2,809,719
歳出合計		4,809,642	4,721,504	4,724,021	4,662,501	4,660,528

※「人件費」の詳細は13ページ参照



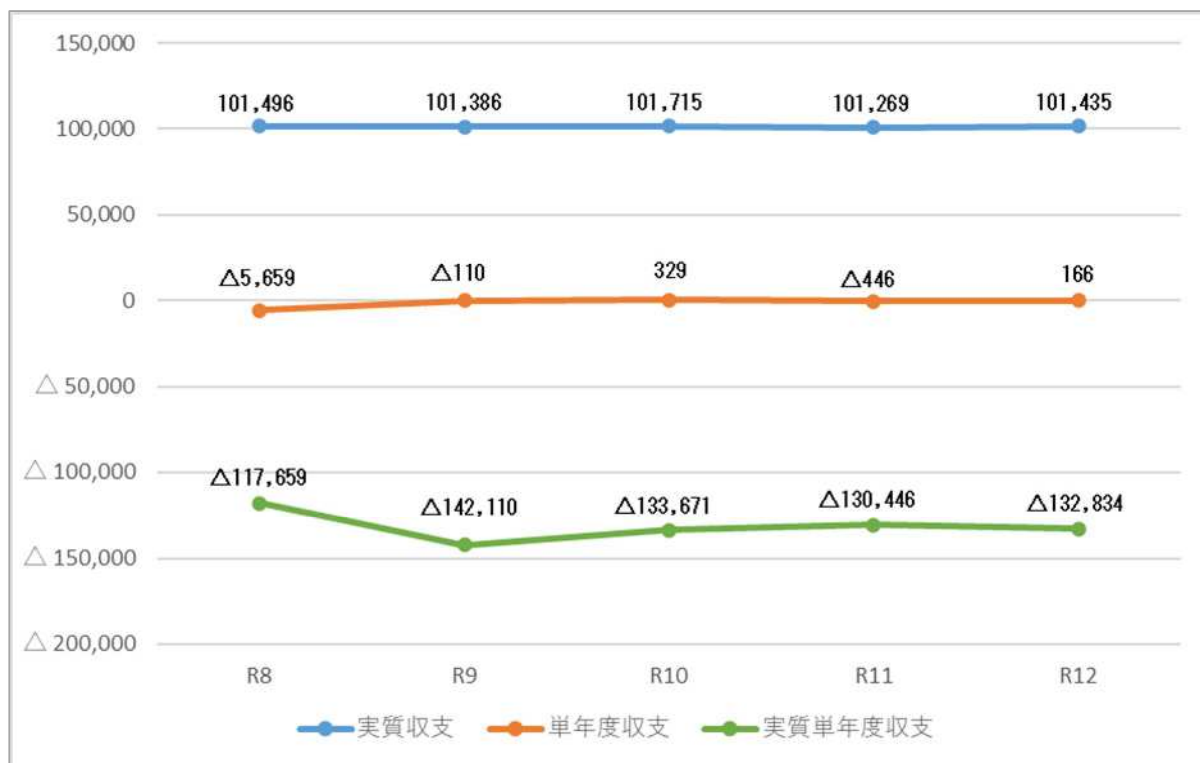
(2) 性質内訳



3 収支推計

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
歳入総額	4,911,138	4,822,890	4,825,736	4,763,770	4,761,963
歳出総額	4,809,642	4,721,504	4,724,021	4,662,501	4,660,528
歳入歳出差引	101,496	101,386	101,715	101,269	101,435
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	101,496	101,386	101,715	101,269	101,435
単年度収支	△5,659	△110	329	△446	166
積立金	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000
繰上償還金	0	0	0	0	0
積立金取崩額	115,000	143,000	135,000	131,000	134,000
実質単年度収支	△117,659	△142,110	△133,671	△130,446	△132,834



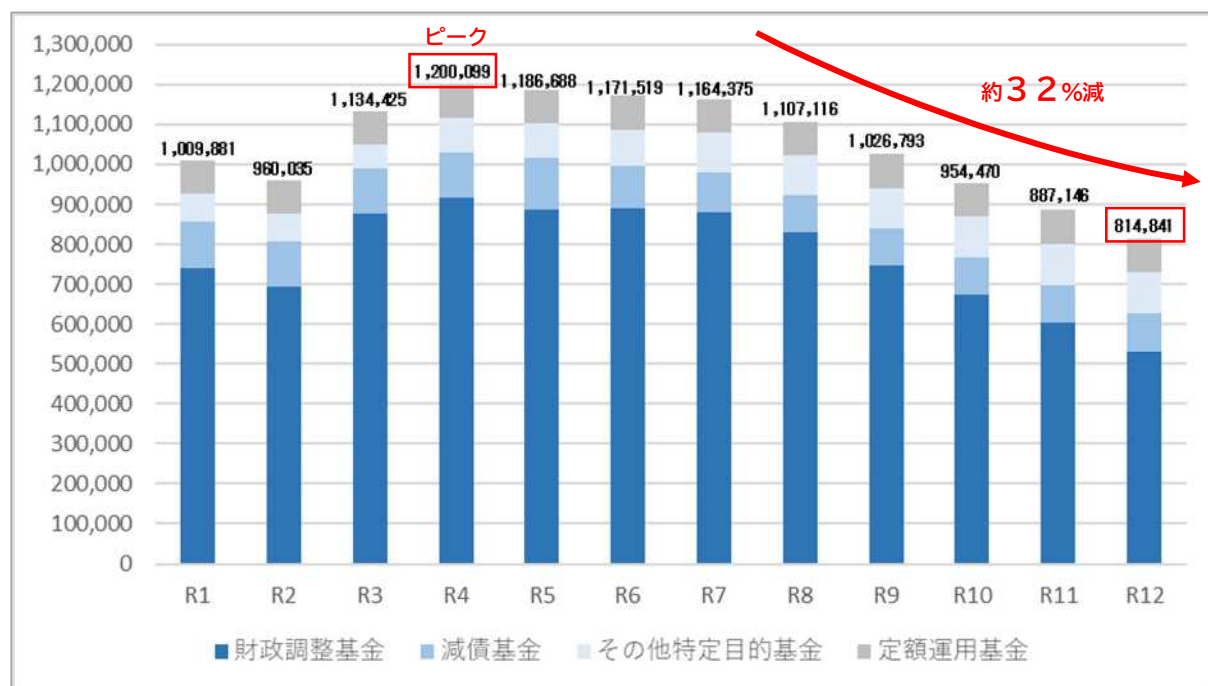
Ⅲ 基金残高の推計

財政調整基金は、各年度において財源調整による取り崩しや今後の事業実施のための積み立てを行っている。令和4年度をピークに減少傾向となっており、令和12年度には5億3,000万円となる見込みである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
積立基金	925,403	875,457	1,049,747	1,115,321	1,101,810	1,086,535
財政調整基金	741,000	694,000	875,000	915,000	887,000	889,000
減債基金	114,098	114,240	114,740	115,240	128,326	107,330
その他特定目的基金	70,305	67,217	60,007	85,081	86,484	90,205
定額運用基金	84,478	84,578	84,678	84,778	84,878	84,984
合 計	1,009,881	960,035	1,134,425	1,200,099	1,186,688	1,171,519

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
積立基金	1,079,255	1,021,746	941,323	868,900	801,476	729,071
財政調整基金	881,000	829,000	747,000	673,000	603,000	530,000
減債基金	99,581	93,596	94,096	94,596	95,096	95,596
その他特定目的基金	98,674	99,150	100,227	101,304	103,380	103,475
定額運用基金	85,120	85,370	85,470	85,570	85,670	85,770
合 計	1,164,375	1,107,116	1,026,793	954,470	887,146	814,841



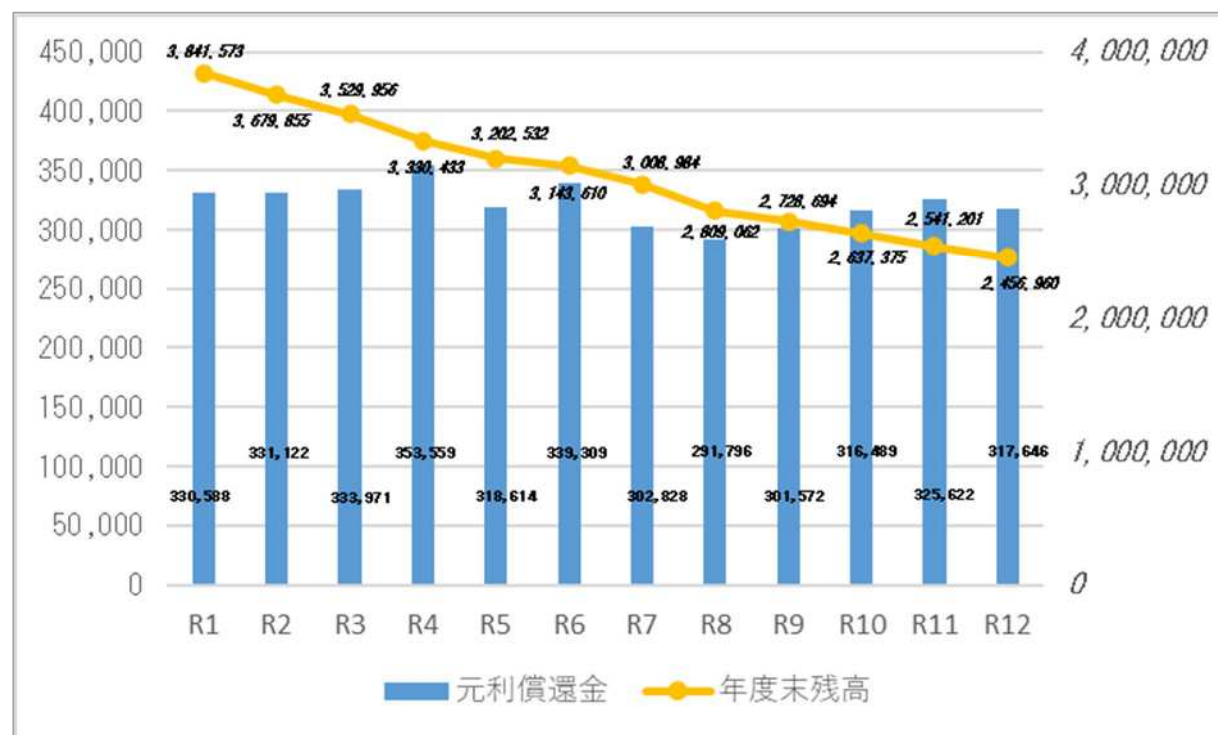
IV 地方債償還・残高の状況

元利償還金は平成 25 年度に起債した小中一貫校施設整備事業債の元金償還が平成 29 年度に始まったことから増加傾向にあり令和 4 年度に償還ピークを迎えた。令和元年度以降は元利償還金額を超えない範囲での起債に留めていることから、令和 5 年度以降は減少傾向で推移し、次回の償還ピークは令和 11 年度になる見込みである。

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
元利償還金	330,588	331,122	333,971	353,559	318,614	339,309
年度末残高	3,841,573	3,679,855	3,529,956	3,330,433	3,202,532	3,143,610

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
元利償還金	302,828	291,796	301,572	316,489	325,622	317,646
年度末残高	3,008,984	2,809,062	2,728,694	2,637,375	2,541,201	2,456,960



V 財政健全化に向けた取組目標

区分	取組事項
歳入	地方税等の徴収率の向上
	受益者負担の適正化
	企業誘致の推進
	未利用地等の財産の有効活用
	定住・交流・関係人口増加の促進
	地方債発行の抑制
	基金の効果的運用の推進（有価証券等）
歳出	計画的な人事配置に伴う人件費の最適化
	既存事務事業の整理・集約化
	業務及び事務の効率化の推進
	公共施設の最適化（長寿命化、集約化、複合化等）によるコスト縮減
	町単独補助金・交付金の見直し
	後年度負担を見据えた普通建設事業費の抑制
	民間活力の活用によるコスト縮減

VI 参考資料

1 歳入推計一歳入内訳（詳細）

（単位：千円）

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	推計条件
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
1. 地方税	730,744	722,829	727,497	726,170	722,959	
①個人住民税	236,648	235,465	234,287	233,116	231,950	毎年0.5%減
②法人住民税	31,423	31,266	31,110	30,954	30,799	毎年0.5%減
③固定資産税	373,968	372,098	378,100	378,100	376,210	評価替え年度0.5%減
④軽自動車税	33,696	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000で一律推計
⑤たばこ税	43,111	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000で一律推計
⑥入湯税	11,898	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000で一律推計
2. 地方譲与税	97,822	93,500	93,500	93,500	93,500	
①地方揮発油譲与税	18,254	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000で一律推計
②自動車重量譲与税	73,783	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000で一律推計
③森林環境譲与税	5,785	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500で一律推計
3. 利子割交付金	1,199	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000で一律推計
4. 配当割交付金	3,841	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500で一律推計
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,706	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500で一律推計
6. 法人事業税交付金	15,270	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500で一律推計
7. 地方消費税交付金	190,365	189,000	189,000	189,000	189,000	189,000で一律推計
8. 国有提供施設等所在市町村交付金	44,400	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000で一律推計
9. 地方特例交付金	22,383	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000で一律推計
10. 地方交付税	2,411,288	2,220,000	2,220,000	2,220,000	2,220,000	
①普通交付税	2,211,288	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000で一律推計
②特別交付税	200,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000で一律推計
③震災復興特別交付税	0	0	0	0	0	0で一律推計
11. 交通安全対策特別交付金	700	700	700	700	700	700で一律推計
12. 分担金及び負担金	1,758	1,749	1,740	1,732	1,723	毎年0.5%減
13. 使用料及び手数料	60,679	60,376	60,074	59,773	59,474	毎年0.5%減
14. 国庫支出金	589,504	586,838	600,295	562,476	561,914	
①国庫負担金	303,908	340,366	348,171	326,236	325,910	実施計画ベース
②国庫補助金	283,015	240,604	246,121	230,615	230,385	実施計画ベース
③委託金	2,581	5,868	6,003	5,625	5,619	実施計画ベース
15. 県支出金	308,897	303,740	299,044	280,204	279,924	
①県負担金	132,115	127,571	125,598	117,686	117,568	実施計画ベース
②県補助金	162,523	164,020	161,484	151,310	151,159	実施計画ベース
③委託金	14,259	12,149	11,962	11,208	11,197	実施計画ベース
16. 財産収入	24,171	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000で一律推計
17. 寄附金	20,000	21,000	21,000	21,000	21,000	実施計画ベース
18. 繰入金	156,405	175,162	165,000	161,000	164,000	
①財政調整基金	115,000	143,000	135,000	131,000	134,000	
②減債基金	6,485	2,162	0	0	0	
③その他特定目的基金	29,920	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000で一律推計
④他会計繰入金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000で一律推計
19. 繰越金	53,206	41,496	41,386	41,715	41,269	
①繰越明許費(事故含む)	6,051	0	0	0	0	
②純繰越金	47,155	41,496	41,386	41,715	41,269	
20. 諸収入	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000で一律推計
21. 地方債	71,800	200,000	200,000	200,000	200,000	
①減税補てん債	0	0	0	0	0	
②臨時財政対策債	0	0	0	0	0	R7からゼロ(発行なし)
③その他地方債	71,800	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000で一律推計
鹿款 環境性能割交付金	0	0	0	0	0	0で一律推計
歳入合計	4,911,138	4,822,890	4,825,736	4,763,770	4,761,963	

2 歳出推計－歳出内訳－人件費（詳細）

（単位：円）

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	推計条件
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
報酬	171,944,000	172,411,000	172,881,000	173,353,000	173,827,000	
議員報酬	37,044,000	37,044,000	37,044,000	37,044,000	37,044,000	R8予算ベース
委員報酬	40,161,000	40,161,000	40,161,000	40,161,000	40,161,000	R8予算ベース
非常勤報酬	985,000	985,000	985,000	985,000	985,000	R8予算ベース
会計年度任用職員報酬 （パートタイム）	60,280,000	60,581,000	60,883,000	61,187,000	61,492,000	実施計画ベース
会計年度任用職員報酬 （林野作業員）	25,495,000	25,622,000	25,750,000	25,878,000	26,007,000	※「普通建設事業費」に計上 …①
会計年度任用職員報酬 （道路維持作業員）	7,979,000	8,018,000	8,058,000	8,098,000	8,138,000	※「維持補修費」に計上 …②
給料	361,060,000	362,742,000	364,432,000	366,131,000	367,838,000	
特別職給料	18,192,000	18,192,000	18,192,000	18,192,000	18,192,000	R8予算ベース
教育長給料	6,264,000	6,264,000	6,264,000	6,264,000	6,264,000	R8予算ベース
一般職給料	329,910,000	331,559,000	333,216,000	334,882,000	336,556,000	R8予算×R8人勤見込0.5%↑、R9以降0.5%↓
会計年度任用職員報酬 （フルタイム）	6,694,000	6,727,000	6,760,000	6,793,000	6,826,000	R8予算×R8人勤見込0.5%↑、R9以降0.5%↓
職員手当等	316,113,000	323,854,467	323,416,885	328,100,471	324,805,443	
議員手当	12,426,000	12,426,000	12,426,000	12,426,000	12,426,000	R8予算ベース
特別職手当	6,150,000	6,150,000	6,150,000	6,150,000	6,150,000	R8予算ベース
教育長手当	2,302,000	2,302,000	2,302,000	2,302,000	2,302,000	R8予算ベース
扶養手当	9,480,000	9,480,000	9,480,000	9,480,000	9,480,000	R8予算ベース
住居手当	4,865,000	4,865,000	4,865,000	4,865,000	4,865,000	R8予算ベース
通勤手当	5,643,000	5,643,000	5,643,000	5,643,000	5,643,000	R8予算ベース
時間外勤務手当	15,266,000	20,866,000	18,266,000	20,766,000	15,266,000	R9：R8+5,600千円、R10：R8+3,000千円、R11：R8+5,500千円
管理職員特別勤務手当	366,000	366,000	366,000	366,000	366,000	R8予算ベース
管理職手当	7,829,000	7,829,000	7,829,000	7,829,000	7,829,000	R8予算ベース
期末手当	90,819,000	91,709,026	92,607,775	93,515,331	94,431,781	R8予算×R8人勤見込(0.98%↑)※年間0.025月↑、R9以降0.98%↓
勤続手当	73,600,000	74,453,760	75,317,424	76,191,106	77,074,923	R8予算×R8人勤見込(1.16%↑)※年間0.025月↑、R9以降1.16%↑
寒冷地手当	0	0	0	0	0	R8予算ベース
児童手当	6,415,000	6,415,000	6,415,000	6,415,000	6,415,000	※「扶助費」に計上（R8予算ベース） …③
地域手当	257,000	257,000	257,000	257,000	257,000	R8予算ベース
退職手当組合負担金	67,781,000	68,052,124	68,324,331	68,597,629	68,872,020	R8予算×R8人勤見込(0.4%↑)（退職手当支給年度は特別負担金として2,000千円×人数） R9以降0.4%↑
職員手当等 （林野作業員）	9,996,000	10,093,961	10,192,882	10,292,772	10,393,641	※「普通建設事業費」に計上 …④
職員手当等 （道路維持作業員）	2,918,000	2,946,596	2,975,473	3,004,633	3,034,078	※「維持補修費」に計上 …⑤
共済費	123,782,000	127,672,000	128,402,000	129,142,000	129,882,000	
議員共済会負担金	9,094,000	9,094,000	9,094,000	9,094,000	9,094,000	
共済組合負担金	105,093,000	108,983,000	109,713,000	110,453,000	111,193,000	
共済組合負担金 （会計年度任用職員）	6,438,000	6,438,000	6,438,000	6,438,000	6,438,000	
公務災害補償基金負担金	791,000	791,000	791,000	791,000	791,000	
共済費 （林野作業員）	2,054,000	2,054,000	2,054,000	2,054,000	2,054,000	※「普通建設事業費」に計上 …⑥
共済費 （道路維持作業員）	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000	※「維持補修費」に計上 …⑦
役務費	16,881,000	16,881,000	16,881,000	16,881,000	16,881,000	
社会保険料	8,971,000	8,971,000	8,971,000	8,971,000	8,971,000	※「物件費」に計上 …⑧
役務費 （林野作業員）	7,402,000	7,402,000	7,402,000	7,402,000	7,402,000	※「普通建設事業費」に計上 …⑨
役務費 （道路維持作業員）	508,000	508,000	508,000	508,000	508,000	※「維持補修費」に計上 …⑩
計（全体）	989,780,000	1,003,560,467	1,006,012,885	1,013,607,471	1,013,233,443	
計〔（全体）－（①～⑩）〕	917,730,000	931,217,910	933,374,531	940,672,066	939,998,724	歳出推計－歳出内訳「人件費」

3 歳入歳出決算の推移

(単位：千円)

区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩額	実質単年度収支
平成23年度	2011年度	5,024,947	4,729,713	295,234	55,713	239,521	75,334	201,000	0	200,000	76,334
平成24年度	2012年度	5,287,942	4,739,353	548,589	224,221	324,368	84,847	117,000	0	140,000	61,847
平成25年度	2013年度	6,085,603	5,874,874	210,729	42,080	168,649	△ 155,719	209,000	28,100	200,000	△ 118,619
平成26年度	2014年度	4,604,624	4,440,669	163,955	33,996	129,959	△ 38,690	86,000	0	140,000	△ 92,690
平成27年度	2015年度	4,991,440	4,752,770	238,670	99,276	139,394	9,435	229,000	0	200,000	38,435
平成28年度	2016年度	4,631,378	4,460,048	171,330	19,581	151,749	12,355	46,300	0	0	58,655
平成29年度	2017年度	4,685,369	4,517,532	167,837	14,917	152,920	1,171	3,000	0	305,000	△ 300,829
平成30年度	2018年度	4,734,553	4,600,155	134,398	9,494	124,904	△ 28,016	3,000	0	258,000	△ 283,016
令和元年度	2019年度	4,424,270	4,259,041	165,229	9,601	155,628	30,724	6,700	0	256,000	△ 218,576
令和2年度	2020年度	5,450,359	5,340,216	110,143	5,369	104,774	△ 50,854	29,000	0	100,000	△ 121,854
令和3年度	2021年度	5,079,465	4,940,007	139,458	8,178	131,280	26,506	111,000	0	0	137,506
令和4年度	2022年度	4,857,243	4,735,058	122,185	6,829	115,356	△ 15,924	10,000	0	50,000	△ 55,924
令和5年度	2023年度	5,176,662	5,040,605	136,057	5,562	130,495	15,139	60,000	0	148,000	△ 72,861
令和6年度	2024年度	5,293,179	5,175,044	118,135	15,749	102,386	△ 28,109	183,000	24,943	251,000	△ 71,166